

令和5年度 5つの主要事業

令和5年度当初予算は、厳しい社会経済情勢に的確かつ柔軟に対応し、安全安心な市民生活を維持するために5つの主要施策を設定し編成しました。

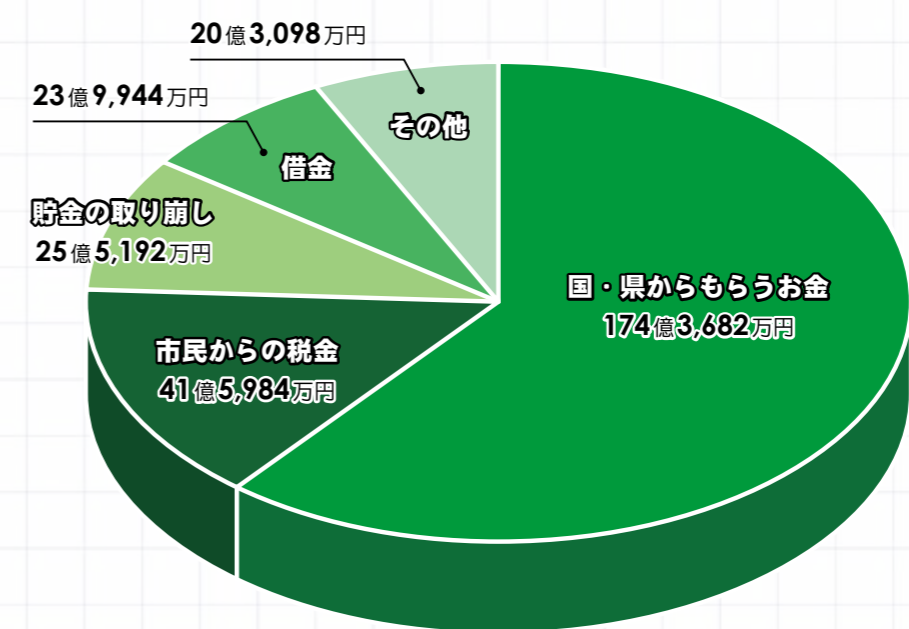


- 1 少子化対策
- 2 DXの推進
- 3 脱炭素化の推進
- 4 経済・物価情勢への対応
- 5 公共施設の再編 保全計画の推進

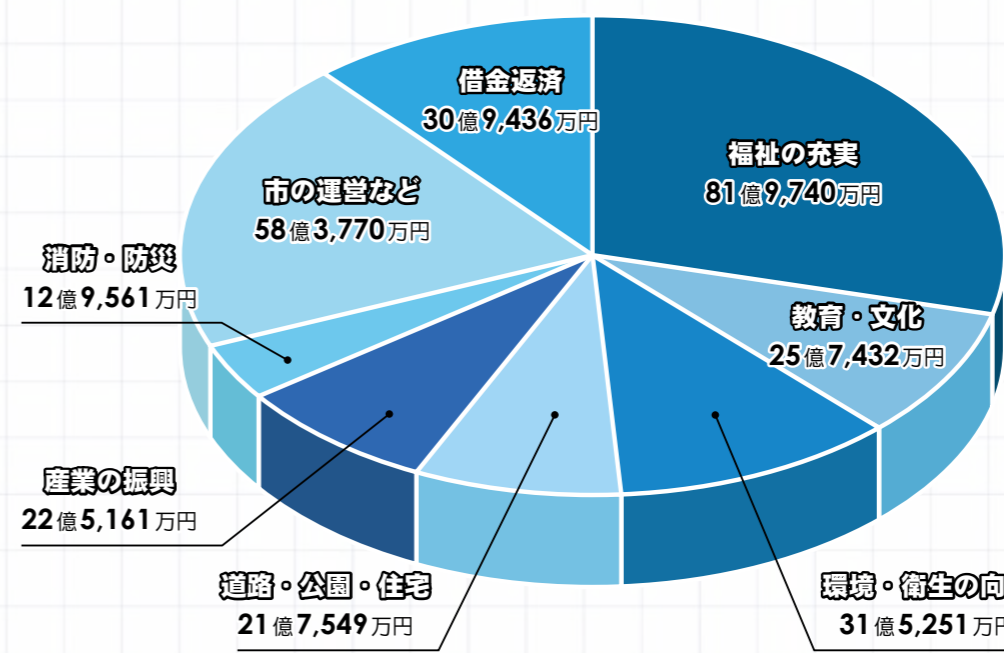
令和5年度一般会計当初予算は、前年度当初予算と比較して9千万円増の285億7,900万円となりました。公共施設の整備などに係る予算や業務委託に係る予算が増加したほか、エネルギー・物価高騰による燃料費、電気料金の増などにより増加したものです。

一方、歳入においては、市税収入はコロナ禍からの回復基調を見込み前年比1億8千万円の増、地方交付税も国が示した計画により増額の見込みです。

歳入 合計 **285億7,900万円** (前年比+9,000万円)



歳出 合計 **285億7,900万円** (前年比+9,000万円)



1 少子化対策

少子化対策として、心の面でも経済的にも安心して子育てができる環境づくりを進めるため、結婚支援や子育て環境および相談体制の充実など、結婚・出産・子育てへの切れ目のないさらなる支援を図ります。

出産・子育て応援金 (1,400万円)

妊娠届出時と出生届出時にそれぞれ5万円、計10万円を給付し、出産・子育てに係る経済的負担の軽減を図ります。



第2子以降の保育料無償化 (554万円)

新たに0歳から2歳までの第2子以降の保育料を全額無料にします。



あきた出産おめでとう給付金 (535万円)

令和4年度および5年度に出産した方へ、秋田県独自事業としてお祝い金2万円をお贈りします。



当初予算へ追加しました

伴走型相談支援体制の強化 (143万円)

保健師や相談員との面談などを通じて妊産婦・乳児の状況把握に努め、妊娠時から出産・子育て期まで一貫した伴走型の相談支援体制を強化します。



ふるさとdeまんぶく支援事業 (593万円)

本市出身で夏休みに帰省する学生を対象に、市内飲食店を利用した際の飲食経費(飲食費の50%、上限5千円)を支援し、湯沢の魅力を再認識する機会を提供します。



4 経済・物価情勢への対応

物価高騰が市民生活や地域経済に与える影響を注視しつつ、国や県と連携しながら市民生活の安定や地域経済の回復に引き続き取り組みます。

ふるさと企業振興補助金

(2,780万円)

原油・原材料などの価格高騰の長期化や人口減少、少子高齢化といった社会情勢と、それに伴う経営環境の変化に対応するため、新たな補助対象として次の3つを追加しました。

- ①省エネルギー設備導入
- ②自家消費型発電設備等導入
- ③資格取得支援



創業スタートアップ補助金

(300万円)

新たに起業する方に、初期投資(拠点費、備品費、広告費)に要する費用の一部を支援します。

補助率…2分の1 補助上限…150万円

新事業チャレンジ補助金

(300万円)

新事業活動に挑戦する市内事業者に対し、テストマーケティングに要する費用の一部を支援します。

補助率…2分の1 補助上限…30万円

5 公共施設の再編保全計画の推進

公共施設再編計画および公共施設保全計画に基づき、必要な公共施設を次の世代に健全な状態で継承するため、施設の長寿命化を図り、中長期的な財政支出の平準化およびライフサイクルコストの縮減に取り組みます。

新皆瀬庁舎整備事業

(7億4,611万円)

皆瀬総合支所、皆瀬生涯学習センター、皆瀬診療所およびその他公共的サービスを集約した地域の拠点となる複合施設を整備します。

令和5年9月
開庁予定



※新皆瀬庁舎完成イメージ図

湯沢駅周辺複合施設等整備事業

(5億6,446万円)

湯沢駅前にまちづくりの拠点となる複合施設の整備を進め市民サービスの向上を図るとともに、民間活力の導入などにより中心市街地の活性化を図ります。

令和8年10月
開館予定



稲川野球場グラウンド等整備改修工事

(3億453万円)

暗渠排水工事により雨水の排水機能の向上を図るほか、外野人工芝舗装などを行います。

稲川スキー場迂回路整備工事

(2,405万円)

新たに初心者向けの緩斜面(迂回路)コースを整備します。

2 DXの推進

業務の見直しや最適化に向けた検討を進め、多様なライフスタイルへの対応、市民の利便性の向上と市の業務効率化を図るとともに、民間との更なる連携により新たな価値などの創出を目指しDXを推進します。

デジタル変革支援業務委託

(660万円)

デジタル(技術)の活用により、今までになかった価値・サービスを創造するための共通ビジョンとなるデジタル変革推進計画を策定します。

また、ビジョンを実現するために全庁的な意識改革を促進し、デジタル人材の育成を目指します。

LINEを利用したオンライン申請の導入

(223万円)

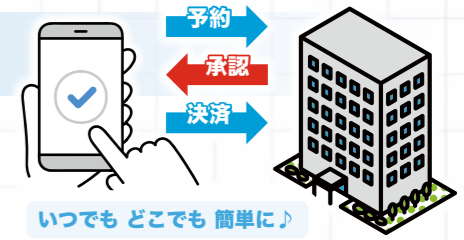
普段から使っているLINEを使用して、いつでもどこでも手続きができる環境を整え、多くの業務で活用できるように取り組みます。



公共施設のオンライン予約の導入

(225万円)

総合体育館や地区センターなど17施設で、4月からオンライン予約を開始しました。対象施設は、順次拡大していく予定です。なお、今までどおり窓口での予約も利用できます。



いつでも どこでも 簡単に♪

3 脱炭素化の推進

令和4年6月に宣言した「湯沢市ゼロカーボンシティ宣言」に基づき、本市の特色を生かしながら経済や社会の同時発展につなげ、省エネルギーの推進など持続可能なまちづくりに取り組みます。

ゼロカーボン推進計画策定業務

(323万円)

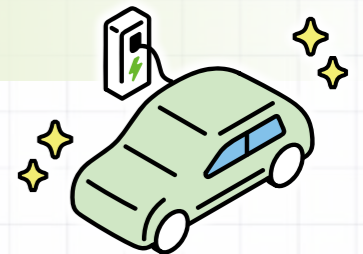
「湯沢市ゼロカーボンシティ宣言」に基づき、2050年までに「二酸化炭素排出量を実質ゼロ」にすることを目的とし、取組方針や施策展開を組み込んだ長期的な計画を策定します。



急速充電スポット等の維持管理

(458万円)

令和4年度にEV(電気自動車)の普及促進のため市役所本庁舎、稲川庁舎、雄勝庁舎に急速充電スポットを整備しました。さらに令和5年度には民間事業者により秋ノ宮地区に整備予定であり、令和6年度には市役所皆瀬庁舎にも整備を検討しており、市内の充電設備の充実を図っていきます。



▼急速充電を体験する佐藤市長



▼3月24日に本庁舎で行われたテープカットの様子



▼稲川庁舎



▼雄勝庁舎

